

第三者意見・第三者意見を受けて



上智大学経済学部教授
上妻 義直

【略歴】

上智大学大学院経済学研究科博士後期課程満期退学後、名古屋工業大学助手、オランダ政府給費によるリンパーク研究所客員研究員、静岡県立大学経営情報学部助教授、上智大学経済学部助教授を経て現在に至る。環境省、経済産業省、国土交通省、内閣府、日本公認会計士協会等のCSR・環境関係の審議会、検討会・研究会等で座長・委員等を歴任。

第三者意見

2012年4月スタートの第4次中期経営計画によって日本製紙グループの持続性戦略が一層明確になってきました。「総合バイオマス企業として成長を図る」というビジネスモデルへの転換は、資源依存型の産業でありながら森林を育成・活用してきた従来の事業構造を大幅に進化させる考え方であり、持続可能な社会に適合する循環型企業モデルとして高く評価できるように思います。この戦略の中核となっている産業用素材やバイオマスエネルギー等の新たな事業分野は、市場の現状や将来性に関する情報が少ないので、中期的にどの程度成長が望めるのかは不明です。しかし、戦略の成功が気候変動、資源制約、生物多様性といったグローバルな環境課題の解決に大きな貢献となることは間違いありません。

環境行動計画も「グリーンアクションプラン2015」によって更新され、新たにバリューチェーンやトレーサビリティの視点が導入されました。とくに森林資源調達におけるトレーサビリティの充実、欧州で規制強化が検討中である違法伐採木材問題に対して有効なリスク回避手段であり、CSRマネジメントのバリューチェーン展開にとっても有用なツールになると考えられます。なお、これまで最終処分量で管理されてきた廃棄物が再資源化率で目標設定されるようになったので、再資源化率に関する実績開示も必要かも知れません。

ハイライト版の位置づけが昨年度よりも明確になり、社会情報が拡充されて社会面の取り組みが理解しやすくなりました。さらに、昨年度は環境面の活動実績例だけであったバリューチェーンマップに、社会面を加えたCSR課題全般の取り組み情報が一覧表示されるようになり、情報は著しくアップしました（ハイライト版P16-17）。これらは昨年度の指摘事項に対する改善なので、日本製紙グループのPDCAが健全に機能していることがわかります。

その一方で、海外事業所に関する情報開示にはあまり進展が見られません。報告対象に含まれない重要な海外生産拠点があたり、雇用情報が国内グループに限定されているなど、バリューチェーンベースでのCSRマネジメントを進める上で今後改善の余地を残しています。国内グループと比較して情報量の少ない海外拠点について、労働力分布などを含めた雇用情報の拡充が望まれます。

第三者意見を受けて

日本製紙グループは、総合バイオマス企業として事業構造の転換を図りながら、持続的な成長と企業価値の向上を目指しています。再生可能な資源である「木」の優れた特性を引き出し、洋紙などの既存事業だけでなく新たな事業を展開していくことは、持続可能な社会の構築に貢献すると確信しています。上妻先生から「持続可能な社会に適合する循環型企業モデル」とご評価いただいたことは、大きな自信となります。

その一方で、上妻先生のご指摘をふまえ、来年度は海外情報のさらなる拡充に努めてまいります。バリューチェーン全体でCSR経営を進め、世界各地の社会的課題に対応していくためにも、海外グループ会社を含めて適切な情報開示を進めステークホルダーの皆さまとの対話を充実させてまいります。

なお、当社グループの中で東日本大震災による被害の最も大きかった日本製紙(株)石巻工場は、2012年8月に完全復興を遂げました。これもひとえにステークホルダーの皆さまのご支援のおかげであり、この場を借りて御礼申し上げます。引き続き地域社会の一員として、東北地方の復旧・復興に取り組んでまいります。



(株)日本製紙グループ本社
代表取締役副社長兼
CSR本部長

山下 勁